

2025年度事業活動の力点

- ①エネルギー・放射線に関する正確かつ効果的な情報発信
- ②エネルギー・放射線に関する次世代層教育の継続
- ③幅広い年代の多様な方々に向けた情報発信と双方向コミュニケーション活動の充実
- ④福島県への復興支援に向けた活動の充実



▲小山氏による記念講演会

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅氏

1986年早稲田大学大学院経済学修士修了。同年に財団法人日本エネルギー経済研究所入所。2007年理事 戦略・産業ユニット総括、2011年常務理事 首席研究員 戦略研究ユニット担任等を経て、2023年より現職。2023年The OPEC Award for Research受賞など多数の受賞歴を持つ。



▲講演を熱心に聴講する約200名の出席者

次世代の人材育成に取り組んできた当会の役割は、今後ますます重要なことから、これまで以上に事業活動の活性化および当会の存在価値向上を図っていくと今年度の抱負を述べました。

議事では、2024年度事業報告・収支決算、2025年度事業計画・収支予算および役員の選任について審議し、いずれも原案通り承認されました。質疑応答では、五年ぶりの高校生の海外研修の成果やエネルギー教育支援活動の具体的な取り組みについて質問がありました。

記念講演会

総会後、一般財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員の小山堅氏より「激動の内外エネルギー情勢の展望と課題」をテーマにご講演いただきました。

小山氏は、まずロシアによるウクライナ侵攻によりエネルギー安全保障の概念が大きく変わり、脱炭素化と安全保障の両立を目指す考え方が近年の流れであると述べました。そして、原油やLNG、クリーンエネルギーとそれを支えるリアースをめぐる世界各国の動きと脱炭素化への影響について、また、今年1月に発足した「トランプ2.0」の特徴や世界経済・

エネルギー情勢に及ぼす影響について言及されました。さらに、日本の第7次エネルギー基本計画で示された原子力の「最大限活用」について、日本の原子力発電所が持つ発電余力の可能性、今後の日本エネルギー協力の方について話をされました。

講演後には、新潟の柏崎刈羽原子力発電所再稼働を前に進めるにはどうすれば良いか等の質疑が活発に行われました。



東北エネルギー懇談会 定時総会

「激動の内外エネルギー情勢の展望と課題」

東北エネルギー懇談会

2025年度 定時総会・記念講演会を開催

当会は、5月27日、仙台市において2025年度定時総会・記念講演会を開催し、多くの会員の皆さまにご出席いただきました。



定時総会

総会の冒頭、挨拶の中で森会長は、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の混乱長期化、第二次トランプ政権発足などの国際情勢に触れ、複雑化するエネルギー安全保障問題への対応の重要性を訴えました。また、今年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画の内容やエネルギー情勢について、「エネルギー政策は我が国の暮らしや経済活動を支える国の根幹であり、S+3Eの視点を前提としてエネルギーミックスを構築する必要がある。こうした中、エネルギーミックスの重要性を広く社会に向けて発信し、